

# 請願第5号 介護・福祉・医療など社会保障の

## 施策拡充についての請願書

### 討論一覧(討論順掲載)

#### 賛成討論 門原武志 議員

##### 住民の負担軽減を

請願提出者の自治体キャラバン実行委員会は県内全自治体を訪問し、福祉施策について懇談している。多くの要望があるが、特に私が重要だと考えるものを取り上げる。自治体のデジタル化は否定しないが、住民の負担になってはならない。学校給食費無償化法案を立憲民主党・日本維新の会・国民民主党が提出したように、国民の負担軽減が議論の的になっている。介護保険料・利用料の負担を軽減すべきだ。国保税の増税も止めるべきだ。

#### 反対討論 中野まさひろ 議員

##### 「良い保育の提供」が最も肝心!!

陳情項目の中で賛同できる項目は少なからずある一方、賛同できない項目もあり、その中から以下の点につき反対の意見表明をさせていただきます。「5 子育て支援」の「(4) 保育施策の抜本的拡充」についてであります。民間保育所で受入れが困難な、例えば重度の障がいのある児童や児童虐待のおそれがある子どもを継続的又は緊急避難的に受け入れる役割等を担うため、一定の数の公立保育園は絶対に必要であります。しかし、公立保育園の民間移管は、一律に反対すべきものではなく、良い保育をいかに提供するかが最も肝心なことであると考えております。私は、民間であることによって、一律に良い保育の提供が阻害されるとは考えておらず、「公立施設の統廃合や民間移管をしないでください」という項目には賛同できません。

## 反対討論 水川淳 議員

80 を超える項目におよぶ社会保障諸施策の要望請願であり、個々の各項目に研究・検討の意義はあろうかとは思いますが、すべて財源確保が求められるものである。社会保障は、負担軽減を求めればそれ以外にしわが寄り、保証給付の増を求めれば財源圧迫となる非常に難しい課題である。首相は、新内閣発足後最初の「全世代型社会保障構築本部」で、社会保障費の歳出改革の工程表について「実現できるものから着実に実施し、人口減少の時代に合った全世代が活躍できる社会保障への転換に向けて検討を深めてほしい」と、具体策の検討を関係閣僚に指示するなど、政府も将来世代へ負担を先送りしないために、給付と負担のバランスについて不断の検討を続けている。こうした動きを含め、政府が懸命に進めている社会保障改革もまだまだ道半ばであり、その行く末を見守っていく時期でもあることから、本請願の採択には賛同いたしかねる。